

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第26号 - 通巻第38号)

発行：2019年6月17日

特集論文2

小幡 道昭

(東京大学名誉教授 obata1403@gmail.com)

変容論的価値論の中核と外部(1)

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-26-2

[http://www.unotheory.org/news\\_II\\_24](http://www.unotheory.org/news_II_24)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: [contact@unotheory.org](mailto:contact@unotheory.org)

ホームページ <http://www.unotheory.org>

# 変容論的価値論の中核と外部 (1)

小幡 道昭

## 1. 市場像ギャップ

二つの円 (1)/『商品による商品の生産』(2)/労働力商品 (3) 需要供給の法則 (3)/貨幣の实在性 (4)/在庫の定義 (5)/「数量調節」(6)/「在庫」の範疇 (6)/産業と企業 (7)/製品在庫と運転資金 (8)/在庫の持続性 (9)/原価の単一性と外形の同一性 (9)/上乗せ率と利潤率 (11)/在庫の量 (12)

— 以上本号 —

## 2. リカード価値論と需給論

## 3. 不連続領域の原理

## はじめに

本稿は「現代古典派理論の中核と外部」(塩沢 [2019]) へのリプライである。塩沢 [2019] の後半部分(前半部分は Ehara 論文への批判。以下では「の後半部分」は略す)は「価値実体論から価値内在説へ:「価値実体論の残滓」説によせて」(小幡 [2017]) への「論評ないし反論」である。もともと小幡 [2017] は、「現代資本主義分析の原理論:現代古典派価値論と宇野理論」(塩沢 [2017]) における、「価値内在説」も「価値実体論の残滓」だという論評を奇貨とし、塩沢 [2017] ではなくニュースレターの読者一般に向けて、小幡 [2013] の「価値内在説」が「宇野理論」における「価値実体論」と似て非なることを説明しようとしたものである。塩沢 [2019] は、この小幡 [2017] を塩沢 [2019] の「現代古典派価値論」への積極的批判であると読んだうえでの反批判となっている。互いに中核と外部が逆に見えるなかで、どこまで対話が成りつつか心許ないが、とにかく今回は塩沢 [2019] に向きあって応えてみる。

ただ塩沢 [2017] 塩沢 [2019] とも「現代古典派価値論」全体の解説を含む大部の論文であり、すべてに応じることにはできない。ここでは

1. 「価値内在説」と「現代古典派価値論」の一接点としての市場像
2. J.S. ミルのリカード貿易理論の修正が古典派価値論の解体の元凶だという学説評価
3. 価値論の中心課題を国際価値論におく「現代古典派価値論」の問題構成

の三点に絞り、本号ではこのうち1を検討する。

## 1 市場像ギャップ

■二つの円 議論にはいるまえに、「対話」(塩沢 [2017]:1) のための見取り図に相当するもの、あるいは「研究プログラム」(塩沢 [2019]:5) の位置関係のようなものを描いておこう。いま、塩沢 [2019] と小幡 [2017] がそれぞれ念頭においている二つの理論体系を、中心を異にする二つの円でイメージしてみよう。演繹的な理論

は一般に原点を定め、前提条件を追加することで、そこから説明可能な領域を広げるものだとすると、円の径は拡縮するが中心は動かないと考えてよい。

変容論的価値論の中心は「同種大量の商品には、ある大きさの一つの価値がある」という価値内在説である。他方「現代古典派価値論」の中心は、煎じ詰めれば、価値論の第一義をなす交換価値は $(1 + \text{一定の上乗せ率}) \times \text{製造原価}$ によってきまるというマークアップ方式あたりにありそうだ。もちろん一点に絞り込むのはもともと無理な話だし、極端にズレていなければ後で補正すればすむ。とりあえず絞り込めばこのあたり、というところからスタートしよう。

二つの円の間はかなり距離があり、お互いその中心をのみ込むほどの広がりをもっていない。条件を追加しながら守備範囲を拡張してゆけば、一方の大円が他方の小円を内包するようにみえるかもしれないが、二つの円が一つになるわけではない。また二つの中心をもつ楕円に統合するようなことを、少なくとも小幡 [2017] は期待しておらず、塩沢 [2019] もこの点はかわらないだろう。問題は二つの円がどのあたりでどのように交叉するかになる。

■『商品による商品の生産』 小幡 [2017] では交叉する地点をとりあえず、『商品による商品の生産』(Sraffa[1960]) に定め、これと価値内在説との関係を論じてみた。原点と接点を結ぶこの関係を一言でいえば、「貨幣と在庫が実在する市場」ということになる。

はじめに断っておくが、小幡 [2017] が問題にしているのは、あくまでこの「著書」に内包された「理論」であり、その外に広がる「著者」スラッフアの「体系」ではない。「貨幣の不在」について塩沢 [2019] は、「スラッフア体系」をみれば「貨幣」も語られているというが(塩沢 [2019]:26-7)、「それが『商品による商品の生産』には書かれていない」という事実が変わりはない。考えるヒントとして書かれていない「著者」の真意のようなものを推察するのは自由だが、それは互いに議論できる「解釈」の域をこえる。「解釈」はあくまでだれが読んでも変わらぬ共通のテキストに下すべきものである。その意味で『商品による商品の生産』は、貨幣についても、そして市場についても、なにも語っていない。書かれているのは相対価格の決定原理なのである。

このことは『商品による商品の生産』の欠陥ではない。貨幣の不在は、『商品による商品の生産』が異なるタイプの市場の理論と接合可能であると積極的に主張していると解釈できる。小幡 [2017] はこの意味で、価格決定に残された自由度の埋め方を除けば、この決定原理の基礎部分を受容すると表明したのである。

ただしこの受容は、マルクス経済学の伝統的な価値論の修正でも放棄でもない。もともと『商品による商品の生産』という書名が意味するところは、マルクス経済学で多用されてきた用語になおせば「再生産」となる。ただこの「再生産」という用語は、逆にマルクス経済学のなかで語義が多重化してしまっており、甚だしきに至っては、生産が繰り返されることといった程度の意味に希釈され有名無実な接頭辞に墮している。たしかに「再生産」という概念は、小麦で小麦を再生産するというような単一生産物でも、アウトプットがインプットになるという狭い関係であり、成りたつが、「商品による商品の生産」ということで明確になるのは、アウトプットが商品として別の生産にインプットされるという「交叉+ループ」、Ⅰ部門の生産物がⅡ部門の生産手段となり、Ⅱ部門の生産物がⅡ部門の生産手段となる連鎖である。この交叉は生産物の入れ替え、ないしは「交換」を必ず伴う。「商品による商品の生産」の「商品」は、この「交換」の側面を一語で明示する名辞である。むしろ「再生産」自体は、基本的に生産物どうしとの関係であり、その点で「商品」というタームには不適切なところがある。「商品」が存在して「貨幣」が登場しない世界を小幡 [2017] は認めないが、一語にあれもこれも求めるのはどだい無理な話である。小幡 [2017] はこのような解釈に基づいて、再生産を基礎としてきたマルクス経済学の価格決定の原理として『商品による商品の生産』を受容したのである。

■労働力商品 ただ『商品による商品の生産』には労働をめぐる、多少込み入った二重の難関がある。一つ目はこの「商品」に労働力を含めるべきかという問題であり、二つ目は賃金率の決定原理をどう規定するかという問題である。これは、価値内在説の中心と、「商品による商品の生産」の距離の取り方の問題で、塩沢 [2019] との距離を変えることではないので、結論のみ述べておく。一つ目の問題に関して小幡 [2017] は「含めるべきではない」という立場にたつ。

労働力の「再生産」というアイデアは、『資本論』の搾取論のコアであり、マルクス経済学の伝統である。『資本論』で「再生産」が多用されるのは労働力に対してであり、Reproduction の語義自体、もともと生き物の生殖による種の再生に由来するという人もいる。あらゆる社会に通じる経済「原則」を、資本主義は特殊な「法則」として実現するという関係を基礎に「価値法則」を論証する立場も、「原則」のコアを「労働力の再生産」の維持においている（宇野弘蔵『経済原論』:55）。この『経済原論』の著者は、『商品による商品の生産』という書名を聞いたとき、その「商品」に労働力商品が含まれているのかと尋ね、含まれないと聞くと、それでは自分の基本的な立場と似て非なるものになると断じている。

小幡 [2017] はこの点に関しては、『資本論』にも『経済原論』にも与しない。労働力は、生産手段と生産物の間に技術的客観性が観察される一般商品とは根本的に異なる。労働者個人をとっても労働者階級全体をとって、どれだけの生活手段を消費するかによって、何時間労働するかがきまるわけではない。ここにはモノの再生産をベースにした「純生産物」の形成にはみられない、その分配をめぐる「本源的な弾力性」が存在する。労働者のみが「搾取」されるという命題も、すべての剰余価値は基本的に「絶対的剰余価値の生産」によるという命題も、労働力の維持におけるこの弾力性から導き出される。モノの「再生産」と労働力の「維持」の原理的な分離が、マルクス経済学の基礎の基礎たるべきなのである。「商品による商品の生産」がこの分離を明確にしている点で、小幡 [2017] は第一の問題に関してはこれを支持する。

しかし、二つ目の賃金率の決定原理に関しては『商品による商品の生産』の立場は支持できない。Sraffa[1960] は「独立変数としての賃金ないし利潤率」では、諸価格が与えられないかぎり貨幣賃金から生活手段の物量を導き出せないのに対して、「一コの比率としての利潤率は、いかなる価格からも独立した意味をもつ」がゆえに「価格が確定されるまえに『与えられる』とみて差し支えなからう」(Sraffa[1960]:56-7 頁) という。たしかに、 $r = R(1 - w)$  の「標準体系」において、利潤率  $r$  をきめれば賃金率  $w$  もきまる。そのかぎりでは  $r \rightarrow w$  といっても  $w \rightarrow r$  といっても大差はない。ここまではゆずることができる。

しかし「だから、それは、生産の体系の外部から、とくに貨幣利率の水準によって、決定されることが可能である」(Sraffa[1960]:56-7 頁) ということにはならない。モノとしての『商品による商品の生産』の体系  $P$  の外部ではあるが、その外側にはもう一つ賃金率と利潤率を決定する枠組  $Q$  がある。いきなり「貨幣利率」の世界になってしまうわけではない。「労働力商品の価値は、他の商品と同じく、その生産に要する労働時間できまる」としてしまう『資本論』の体系も、この  $Q$  の枠組み — 労働者の生活過程と労働市場の世界 — を欠いているが、この点では『商品による商品の生産』もまた同じである。小幡 [2017] が立脚する、資本主義の歴史的発展に接近する「研究プログラム」では、全体的な構造変化すなわち変容を引きおこす決定的な開口部として、この  $Q$  の枠組みこそ理論的に分析すべき中心的課題をなす（小幡 [2009]:155-7, 小幡 [2014]:第 I 部）。

■需要供給の法則 以上が『商品による商品の生産』をめぐる、小幡 [2017] と宇野弘蔵を含むマルクス経済学の通説との距離の内実である。小幡 [2017] では、この範囲で価値内在説と『商品による商品の生産』との関係を論じたのだが、その向こうに広がる塩沢 [2019] の「現代古典派価値論」の円内に踏みこむことはしなかった。けっして「スラフファを批判して現代古典派価値論の批判に代えよう」塩沢 [2019]:28 としたわけではない。今回は『商品による商品の生産』の外に広がる「現代古典派価値論」に一步脚を踏み入れてみよう。

まずはじめに、なぜ『商品による商品の生産』が塩沢 [2019] との接点になるのか、確認しておく。ポイントは『商品による商品の生産』が、需要供給の関係から完全に独立した価格決定の原理を与えている点にある。前項でふれた、異なる部門間でアウトプットがインプットになるという社会的「再生産」の関係を明確に定式化したのは現行『資本論』第2巻第3篇の二部門からなる再生産表式である。ただこの表式が完成されたのは1879-81年の第8草稿段階であるといわれており、生産価格が規定されている第3巻は、1867年の第1巻初版以前の草稿を編集刊行したものである。現行『資本論』を順番に読んでゆくと、生産価格論は表式論の後に登場するが、それは上記の意味での「再生産」概念を欠く段階のものだった。

現行『資本論』第3巻の生産価格論で採用されている、異なる資本構成を伴う部門の加重平均で一般的利潤率を計算する方式がとられている。これでは、需要の変動で部門のサイズが変化すると、一般的利潤率も生産価格も変化してしまう。しかし『商品による商品の生産』のように再生産をベースに一般的利潤率を計算すれば、需要がどう変動しようと一般的利潤率も生産価格も変わることはありえない。

価値内在説にたつ小幡 [2017] が、価格の決定原理に関するかぎり、剰余価値論を総計一致の二命題で維持する通説的な投下労働価値説に固執せず、『商品による商品の生産』における客観価値説のラインに撤回したほうがよいと考える理由はこの点にある。これは塩沢 [2019] ではなく、価値内在説を挟んで反対側にいる通説的なマルクス経済学に対するメッセージになるが、労働力商品に関する本源的弾力性を明確にすれば搾取論のコアは保持できるし、異種労働の合算可能性とその理論的意義づけもこの撤回によって損なわれることはない。逆に通説は、投下労働時間をベースにした価値実体の概念に固執する一方で、需要供給の関係で市場価格は自由に上昇下落するという需要供給の法則を受容してきた。

『商品による商品の生産』が塩沢 [2019] との接点になると小幡 [2017] が考えた理由は、この需要供給の法則の全面否定にある。この全面否定の理由は、資本主義の原理像に変容の契機を組み込む「研究プロジェクト」に由来する。小幡 [2017] からみると、塩沢 [2019] と価値内在説とを結んだラインのちょうど反対のところに、価値の「形態」と「実体」を区別し、形態としての価格というかたちで、需要の契機を取りこもうとしてきた、塩沢 [2019] がいうところの「宇野理論」は位置している。

価値内在説は、すでに教科書レベルで「価値の形態と実体という対概念は必要か」という演習問題（小幡 [2011]:30）を提出し、「必要ない」とハッキリ答えている（小幡 [2011]:279）。これに対してなお、「内在」という日本語の語感からであろう、価値内在説は「実体論の残滓」だと繰り返す塩沢 [2019] の説得が可能か、自信はないが、ともかく見取り図は示したので、今度は180度ふりかえって「現代古典派価値論」との「対話」に臨みたい。

■貨幣の実在性 問題は、小幡 [2017] が価値内在説と Sraffa [1960] 流の客観価値説との隙間をどう埋め、塩沢 [2019] が同じくその中心とこの接点までの隙間をどう埋めたのか、にある。『商品による商品の生産』は、いわば理論値としての生産価格を示すのみで、「需要と供給の均衡のターム」によらない市場価格のあり方を空白にしている。一定の再生産構造のものとは独立に、一般的利潤率を実現する生産価格は規定できるが、それは市場像を特定するものではない。塩沢 [2019] はこの隙間をマークアップ方式による固定価格論で渡河したうえで、価値内在説の側に踏みこんだ論評を加えているので、これに答えることにする。

「在庫と貨幣の実在する市場/小幡の市場観」塩沢 [2019]:32-38 は、価値内在説を基礎とする市場に小幡 [2017] がはったラベルを手がかりに「在庫」と「貨幣」に論評を加えている。ただこの項の後半は「在庫と貨幣の実在する市場」の発展形である「資本を中心とした市場」に議論が移行しているので、ここでは前半の市場の基本構造に限定して考えてみたい。

まず問題になるのは貨幣の実在性である。

||A| 塩沢 (2017) および Shiozawa(2019) において示されているのは、在庫が調節の枢要部分を担い、貨幣が貨幣として存在する経済、つまり「貨幣があれば何でも買える」状態が再生産され続けることが保証されていることが証明されている経済システムである。貨幣はたんにそのような性質をもつことが想定された経済ではない。これこそが貨幣の定義的特性とするなら、現代古典派価値論には、貨幣は厳然として存在する。塩沢 [2019]:32

第二文の文意はとりにくいが、いちおう、単に「想定」されているだけではなく、第一文の再生産の「保証」を強調した文と解釈しておく。こう読んだとしてもなお ||A| の説明は、「定義的特性」をもつ貨幣が存在する「状態」の持続という「事実」をいっているだけで、何でも買える貨幣を導き出す「原理」にはなっていない。どんな三角形を調べてみても内角の和は 180 度になる。だから内角の和が 180 度になる多角形を三角形と定義するというで先に進むことはできる。だれがみても貨幣は「何でも買える」のだから、「なぜ何でも買えるのか」と問うのは無意味だといえそうである。しかし無意味だということと、問題が成り立たないということとは別である。内角の和が 180 度になることは、より一般的な公理から証明可能な定理でもある。

価値内在説がその証明に成功しているかどうかは別として、「貨幣の実在」として追求されているのは、商品の定義から貨幣を導き出すマルクス経済学の伝統的問題である。この推論過程は繰り返さないが、価値内在説の結論は、それ自身「知覚」できない商品価値を、知覚可能なかたちで「表現」することを貨幣の本義とし、ここからたとえば、貨幣の役割は金貨幣のような物品貨幣にかぎらず、不換銀行券のような信用貨幣でも充足できるが、商品価値とのリンクをもたないフィアット・マネーでは果たしえないという定理を導出してきた。

このような貨幣の多態性論は、資本主義の歴史的発展の解明を基礎づける変容論的原理論の「研究プログラム」のなかではじめて意味をもつのであり、歴史的発展を理論的に考えることに興味がなければ、無用の長物に映るはずである。古典派におけるこのような関心の欠落は『資本論』が繰り返し指摘していることであり、この点では現代古典派価値論も同じなのであろう。特定の関心の欠落は、理論の誤りでも欠点でもない。理論のスコープとそれに左右される手法の違いにすぎない。ただこの意味において、価値内在説からみると、現代古典派価値論には商品から貨幣を導出する理論が「ない」のである。

■在庫の定義 貨幣と違い、在庫のほうには実質を伴った重なる領域があるが、ただこれもズレのほうが大きい。ズレは用語と内容と二重に生じている。まず用語についていうと、小幡 [2017] における「在庫」の語義自体が、通常用法からかなりズレている。このことには小幡 [2017] も気づいているようで、以前は「滞貨」とか「在荷」とか別の用語を用いていたようだが、いくら用語をかえてもそれだけでは意図するところは伝わらず、逆にあらぬ推測を生むだけだと悟り、だれもが知っている「在庫」をラベルにして、それが指す内容のほうを明確に再定義する方針に切り替えたようである。

||B| 商品でなら何でもすぐには買えるのは、すべての商品が貨幣の量でその価値を表示し、買い手を待ち受けているからである。商品はみな、その表示価格でならいつでも売ると宣言し待機している。このような商品の集合を、広く在庫とよぶ。(小幡 [2011]:66)

この定義によれば要するに、商品たるもの、みな在庫となる。価値どおりの価格で「すぐに」あるいは「規則的な期間」で売れるのが市場の「正常な状態」であるという『資本論』の市場像からの脱却宣言なのであろう。同種大量の商品が、無数の売り手によって個別に販売されるとすれば、早く売れたり遅く売れたり、期間はバラバラになる。「在庫が存在する」ということは、「販売にランダムな期間がかかる」ということと同義なのである。

これに対して、塩沢 [2019] の在庫は、意図的な生産量の変動ないし調節に主眼が絞られている。

||C| 現代古典派価値論では、在庫調節は中核的な主題である。したがって、スラフファに在庫が（理論的に）存在しないと指摘しても、まったく的外れでしかない。ただ、小幡の考える在庫と現代古典派における在庫では、その働きを大きく異にすることは事実である。現代古典派の在庫は、生産企業の生産量調節の主要な手段であって、小幡の考える投機の機会を狙うものではない。しかし、これこそが現代の産業資本における在庫の調節の中心部分である。（塩沢 [2019]:31）

スラフファや小幡の話はさておき、||C| の骨子は、「在庫とは生産企業の生産量調節の積極的な手段である、これこそ現代古典派価値論の中核だ」という宣言にある。この宣言は、スラフファ理論では「産出量のいかなる変化も考えていない」と主張するスラフファ「教条主義者」との論争では必要だったのかもしれないが、マルクス経済学との関係では産出量の変化そのものは争点にならない。意見が分かれるのは、この同じ産出量の変化に対する説明原理であり、これについてはこのあと述べる。

■「数量調節」 ただ無用な混乱を避けるため、用語的なズレの背景を確認しておこう。塩沢 [2019] で頻出する「数量調節過程」という用語を小幡 [2017] がとらないワケである。

||D| この市場は、基本的には売手が価格を設定し、買手が数量を設定するというものである。J.R. ヒックスや森嶋通夫が数量調節経済と呼んだように、ここに考えられている市場調整機構は、ワルラスやマーシャルを含む新古典派経済学者および多くの古典派経済学者が考えた価格調節により調整される市場とは市場観を大きく異にしている。（塩沢 [2017]:51）

価格調整（調節）、数量調整（調節）という用語は、異なった意味で使われる。均衡を模索する過程で、価格を動かして需給の一致点を探る「ワルラス的調整」を価格調整、数量を動かして需給の一致点を探る「マーシャル的調整」を数量調整ということもあるようである。いずれもこの点に達するまで交換はなされないという仮定が均衡論の基礎だとすると、古典派やマルクスにはこの仮定はない。均衡点に達するまえに、売り手は商品価値にもとづいて値づけし、買い手は必要なだけ買う。商品は五月雨的に売買され、各種商品の在庫バッファは全体として緩やかに拡張縮する。日々の変動は吸収されるが、全体のトレンドは確実に伝わる空気バネのような市場が、需要と供給の間に介在しているのである。

この過程を塩沢 [2019] のように「数量調節」とよび、「新古典派経済学者」と「多くの古典派経済学者」を「価格調節」と一括する用語法を小幡 [2017] はとらない。分岐点は「数量調節」か「価格調節」かではなく、均衡が成立するまで交換をしないという強い仮定の可否にある。バッファには商品在庫とともに貨幣が充填されているのであり、在庫の数量だけで「調節」される「商品の流通にさしたる障害のない経済 E」（塩沢 [2017]:5）ではない。とはいえ、重要な用語は明確な定義を与えて紛れなく使用すればよいのであり、用語法の違いのみこだわるのは得策ではない。ただ小幡 [2017] が「調節」という用語を使わないのは、均衡論的な需給一致論との交雑を嫌うためだという点のみ了解されればすむことである。

■「在庫」の範疇 用語の問題はともかく、||B| の在庫には、〈意図的〉な「調節」の「手段」としての「働き」という観点も、況んや「投機の機会を狙う」という観点もみられない。この在庫は何らかの意図で「もたれる」ものではない。表示価格でなら即座に全部売りたいのだが、大量の同種商品が多数の売り手に分有される環境のもとで、やむを得ず「もたされる」のだというのが ||B| であろう。範疇でいえば、||B| が広く、||C| はその特殊な部分となる。ここには、理論的関心による方法的なスコープの問題がまたもや顔をのぞかせている。

塩沢 [2019] が ||C| のように「現代の産業資本」に絞りこむのに対して、小幡 [2017] は在庫の概念を広げることで、「現代の産業資本」のケースを含め、需給調整の態様が外的条件に応じて多型化する変容論を構築し

たいのであろう。その前提となる「同種大量性」は、歴史的にさかのぼれば、自己複製能力をもつ農産物や化学反応的な再現性をもつ天然資源（端的に言えば小麦や石炭）が商品化する段階ですでに現れる。これらは一般に「現代の産業資本」の基礎となる工業製品のように原価の同一性を欠く。古典派経済学では地代論の対象とされてきた素材である。小幡 [2017] の在庫概念は、工業生産物だけでなく、これらの非工業生産物も含みうのように抽象化されたものである。

それだけではない。||B| の在庫概念はもともと、失業・半失業状態の労働者の存在をバッファにして作動する労働市場をターゲットに再構築されたものだった。「産業予備軍」を労働市場における「在庫」の一種と捉え、その在庫としての特殊性を分析することで労働市場の動態を説明し、景気循環論につなげようというのが小幡 [2014] の目論見であろう。変容論的アプローチという研究プログラムが ||B| の基礎となっているのである。

これに対して「現時点で考えれば、現代古典派のプログラムの方が少なくとも数量調節経済学としては数段すすんだ分析となっている」（塩沢 [2019]:33）というのは、油絵のほうが浮世絵より進んでいるというようなもの、油絵にも浮世絵にも逸品駄作の別はあろう、いずれの画法をとるかは、好みとまではいわぬが関心による。

■産業と企業 以上は二つの円の接点の整理である。むろん、これではトナリは何をする人ぞで対話にはならない。塩沢 [2019] が一步踏みだしてきている以上、小幡 [2017] も在庫の概念を塩沢 [2019] に合わせて絞り込み、共通領域に一步踏みいれるべきだろう。実質的に意味があるのは、産出量の変化に対する説明原理である。需要供給の調節には、市場価格の自由な変動が不可欠だとする通説を棄却する点では塩沢 [2019] も小幡 [2017] も同方向を向いている。しかし、その説明原理には大きなズレがあり、この違いを自覚することには一定の意義がある。といっても、二つの円が重なる領域の話であり、ここではさしあたり体系ごとに意義を異にする交点に対話の糸口として列記するにとどめる。第一のポイントは、産出量の変化を産業部門のレベルで論じるか、生産「企業」（「個別資本」）のレベルで論じるか、である。

塩沢 [2019] の在庫は、製品在庫を中心としたものであり、個別生産企業が「需要予測にあわせて生産量を調節する過程は全体として最終需要に追従できる」（塩沢 [2017]:13）のかの解明に主眼があるようである。とするとそもそも、なぜ個別企業が製品在庫を意図的にもつのか、が問題になる。「多くの商品では、適当な数量の製品在庫をもち、引き合いがあるごとに、その中から売り渡すということが広く行なわれている」（塩沢 [2017]:12）というのは、「現代の産業資本」における「事実」の指摘に過ぎない。他の箇所でも唆るところでは、売り切れが「顧客」の喪失になる点などが指摘されているが、このような顧客関係は特定の外的条件のもとで導出される特定の型の市場である。小幡 [2017] もマーケティングが有効なこの種の市場の存在を否定するわけではないが、それが幹細胞的な市場一般の考察でただちに中心課題となるとは考えていない。

とはいえ、塩沢 [2019] では産業部門の産出量が、「企業」の在庫調節によって、ともかくストレートに説明されている。これに対して、意図的な在庫調節を否定する小幡 [2017] の場合、産出量の変動はどう説明されるのかが問われる。これに対する解答は、基本的には「意図せざる結果」論のようである。すなわち、利潤率の最大化を目指す個別資本の蓄積や移動で、産業部門の産出量を説明する原理である。ただ第2節でみるように、古典派ではこの原理が市場価格の変動と表裏一体のものとして捉えられている。そして、市場価格の絶えざる均等の絶えざる不均等化と、利潤率の絶えざる不均等の絶えざる均等化を結びつけるマルクス経済学の通説でも、この点に変わりはない。

小幡 [2017] の工夫は、流通資本（貨幣資本+商品資本つまり資金+在庫）と流通費用の存在を、利潤率の計算式に明示的に取り入れることで、産業部門レベルの一般的利潤率  $R$  と、マーケティングを必要とするよ

うな市場で活動する  $i$  部門の  $j$  個別資本の利潤率  $r_{ij}$  を分離したことにある。これにより、流通過程の個別的な攪乱要因  $\xi_{ij} (> 0)$  が引きおこす

$$r_{ij} = R - \xi_{ij} \quad (1)$$

という利潤率の下方分散に焦点をあて、産業部門と個別資本の動きを表裏一体とした利潤率均等化論を棄却したのである。産業部門の利潤率は、一枚岩の  $R_i$  として存在するのではなく、バラつきを内包した  $\mathbf{r}_i = (r_{i1}, r_{i2}, \dots)$  として、緩く一般的利潤率  $R$  から規制される構造になっている。利潤率構造の作動原理は「上乘せ率と利潤率」(11 頁) で述べるが、産業の生産量はこれを媒介に需要の変動に追随する。

いずれにせよ、産業部門と個別企業の関係に大きなズレがあることはたしかである。小幡 [2017] からすると、「企業」の在庫調節によって産業部門の産出量の変動を説明する塩沢 [2019] はなお古典派の需給調整論の埒内にとどまっているように見える。反対に塩沢 [2019] からみると、小幡 [2017] には「数量調節経済学」としての分析が完全に欠落していることになる。ただこれには小幡 [2017] にも異論があるようで、調節メカニズムの考え方そのものに大きなズレが潜んでいるのであろう。

■製品在庫と運転資金 そこで第二のポイントとして、塩沢 [2019] のいう「在庫調節」の内容にふみこんで検討してみよう。塩沢 [2019] では「在庫切れ」への対応を次のように説明している。

||E| ひとつは、時間順序を優先して、在庫のあるかぎり引き渡していくが、在庫が底をついたときからは、販売しないという方法である。もうひとつは、製品の在庫切れが起こる前に、需要量に応じて在庫を比例配分するという方法である。どういう方法を取ろうと、原材料が確保できなかった場合、線型の技術を仮定する以上、そのような企業は、すくなくとも次の期間では、生産を停止しなければならない。そのようなことが起こって困る企業は、製品在庫以外に、原材料在庫をもつという事態の緩和方法がある。しかし、原材料在庫をもつというのは、経済全体としてみれば、製品在庫をより多くもつことと同値である。

すでに述べたように小幡 [2017] では、製品在庫の「在庫切れ」が問題視されることはない。個別資本にとって売べき商品がないという状況は、製品在庫が捌けて代金のかたちで貨幣が潤沢に保有されていることを意味する。「在庫切れ」が顧客の喪失につながるといった条件を加えないかぎり、「在庫切れ」は個別資本にとって憂慮すべき事態ではない。逆に販売が滞り、製品在庫がたまり、その裏側で日々の仕入れや賃金支払に要する現金が枯渇すれば、生産の継続が危ぶまれることになる。運転資金のショートである。

この背景には、前項に戻ってしまうが《産業部門でみたときに一定の在庫がつねに存在するのは、個々の企業が適正な在庫をつねに確保しようとするからだ》という現代古典派価値論の命題が潜んでいる。そして、「在庫切れ」にならないかぎり、生産が継続できるということは、製品在庫がつねに販売でき、それで原材料を仕入れることができるということであろう。「製品在庫以外に、原材料在庫をもつ」ことが「在庫切れ」の「緩和方法」になるのは、製品在庫→原材料という直結関係が通常で、「在庫切れ」はこの出発点の欠落を意味すると読むほかない。しかし、これは商品生産物売って、その代金で原材料を仕入れる  $W' - G - W$  という図式に即し、「緩和方法」ときけば、「在庫切れ」ではなく「在庫過多」を思い浮かべるマルクス経済学者にはなかなか理解できないところである。

マルクス経済学では一般に以前から、この種の「緩和方法」として各種「変動準備金」の存在が考えられてきた。1960 年代あたりから「宇野理論」の内部でも信用論研究が活発になり、そのなかで産業資本が相互に融通する「資金」の存在を理論化すべく、『資本論』第 2 巻の資本流通過程の分析が深化されていった。小幡 [2017] の「貨幣と在庫のある市場」は、こうした研究の基礎となりうるような市場像を、『資本論』第 1 巻の商品・貨幣・資本のうちに再構築したものである。これをベースにみれば、けっきょく産業資本は①生産資本

(ストック額としては圧倒的な固定資本+仕掛品等の流動資本)のほかに、販売期間の変動から生産停止を防ぐバッファとして②流通資本(在庫からなる商品資本+販売代金からプールされ定期的に原材料等に支出される貨幣からなる貨幣資本)を投下するという教科書レベル小幡 [2011] の説明が可能となる。そして、個別資本間の貨幣資本の過不足から、商業資本、商業信用、銀行信用へと進むのが、最近のマルクス経済学では定石的な手順となっている。

いずれにせよ、「宇野理論」云々というまでもなく、個別資本レベルでは、準備金ないし運転資金というストックとしての貨幣に「調節」の基本的役割を割り振ってきた伝統的なマルクス経済学の枠組みと、現代古典派価値論の在庫調節理論との間には深い溝がある。小幡 [2017] の観点からは、現代古典派価値論には貨幣に対する「関心」がないだけでなく、流通手段をこえたストックとしての貨幣がやはり実在しないようにみえるのである。

■**在庫の持続性** しかし、個別資本の意図的な在庫保持を認めないとすると、どの産業部門でもつねに在庫が持続的に存在するのはどうしてなのか、小幡 [2017] の場合には説明が必要となる。直接の簡単な答えは、売値を下げて早く売るメリットがない、というものだろう。いつ売れるかわからない商品在庫よりは、いつでも何でも買える「貨幣にしておこう」という動機が一般的に存在するのはたしかだが、それはあくまで「それ相応の価格でなら」という条件付きの話である。この条件ぬきに「商品は売れなければ価値がない」という命題を文字通りにとれば、「売れなければすぐに売れるところまで値を下げる」という結論になる。したがってまた、「売れない大量の商品で市場が満たされている」という状況は消えてなくなる。

逆に考えて、商品在庫で充填された市場が常態であるなら、「それ相応の価格」の存在を想定する必要がある。そして「それ相応の価格」の「それ」こそ、商品が有する潜在的だが全面的な交換可能性、すなわち「価値」である。この定義にもとづけば、「市場に在庫が遍在する」ということは、「商品には、価格で表現し、時間をかけて実現するべき、一定の大きさの価値が内在する」ということと同義となる。商品は、一定の価値を有するものとして、貨幣と同等の資格を具えた立派な「資産」なのであり、すぐに売れないからといって、おいそれと不相応な価格で即売すべきものではない。100円と値づけした以上、その商品は価値の大きさにおいて、額面100円の貨幣と同格なのである。違いは100円でなら即座にどの100円の商品でも買えるが、100円の商品がいつ100円で売れるかはわからないという点にある。「いつ売れるかわからない」からこそ、在庫は「実在する」のである。

塩沢 [2019] は小幡 [2017] の価値内在説を「実体論の残滓」だというが、小幡 [2017] が「商品には価値が内在する」というのは、上記のような市場の常態を説明するための理論装置以上でも以下でもない。小幡 [2017] の側から塩沢 [2019] の説明をみると逆に、製品在庫が抵抗なくいつでも原材料に転化できるかのように映る。前項で検討した「在庫切れ」が生産の連続性を阻碍するという認識の背後には、商品と貨幣の切断がない市場が浮かびあがってくるのである。いずれにせよ、産業部門でみたとき、在庫が在庫として存続する市場構造の説明原理には大きなズレがあり、これが第3のポイントとなる。

■**原価の単一性と外形の同一性** この第3のポイントと密接に関係して、価格決定の説明原理の問題がある。ここに潜むズレを第4のポイントとして検討してみよう。前項でみたように小幡 [2017] の価値内在説は、価値の水準を投下労働時間で説明する労働価値説と明確に一線を画し、在庫と貨幣が実在する市場を演繹的に説明する起点に軸足を移したものである。したがって価値の内在性も水準決定の原理に先行する、「種の属性としての価値」として一般的に規定されている。ここで「種」というのは、いわば「混ぜたら区別がつかなくなる」といった意味で、知覚できる外形 shape のことである。投下労働時間や原価のような知覚できない同量性でもなければ、況んや「抽象的人間労働」の「凝固物」や「還元」で外形を捨象された「実体」では

ない。見た目では区別がつかないが、リンネル 1 ヤールほどの 1 ヤールも同じ価値をもつ。別の場所から運んできた石炭は、どんなにコストが違っていても、品質において同一ならみな同じ価値をもつ。これら同種商品の価値の大きさは、だれが所有しようとしてそれに左右されることはない。価値は属人的なものではなく、対象としての商品の属性なのである。「商品に価値が内在する」という含意は、これ以上でも以下でもない。

したがって価値が内在する商品は、大量生産される工業製品に限られるわけではない。すでにふれたように、古くから市場で取引されてきた主要一次産品 staple は広くみな内在的価値をもつ商品 commodity であり、江戸期に大阪堂島で取引された諸藩の産米には各等級ごとに同じ価値が内在していたのである。さらに小幡 [2017] がとりわけ強調するのは、資本主義の基底をなす労働力の処理である。さまざまなスキルを要する異種労働に同種大量性を付与する独自の回路が機能するが、労働力もまた、価値を有する商品としての性格をもつ。逆に産業予備軍という特殊な在庫バッファが破壊されれば、労働市場は変調し賃金騰貴につながるという。これらは塩沢 [2019] との対話で直接の話題にはならないかもしれないが、価値内在説のネライがこうした変容論的な拡張性にあることは理解できると思う。

そのうえで問題とすべきは、対象を塩沢 [2019] と重なる大量生産される工業製品に絞った場合である。小幡 [2017] も塩沢 [2019] も資本主義経済で中心的な役割を占めるのが、この種の商品であることを認め、在庫が遍在するが、その価格は日々の需要供給で変動することはないという点まではほぼ一致している。これらの商品はどの資本でも利用できる一定の生産技術で再生産可能（任意加増）であるため、価格比（交換価値）には客観的基準が存在する。違いがでてくるのは、異なる生産技術で生産された同種生産物のケースである。上述のように価値の内在性を外形の同一性に求める小幡 [2017] の場合は、異なるコストで生産されようとも見た目では区別がつかない商品は、すべて種の属性としての価値を共有し、同じ大きさの価値をもつ。もちろん、これは価格の単一性を意味するものではない。価格は内在する価値を主体が評価した表現形態であり、同じ価値に対して違う価格がつけられることは当然ありうる。ただ、異なる主体がつける異なる価格は、その主体の目に映る市場に存在する同種商品全体の価値評価であり、特定の主体が直接売買する商品の「個別的価値」を評価したものではない。市場に在庫として実在する同種商品はすべて同じ価値を有するのである。

これに対して塩沢 [2019] の場合は、原価  $\times (1 + \text{上乗せ率})$  というかたちで、需要供給から独立に市場を支配する「固定価格」が説明される。小幡 [2017] では、同一価格の存在条件（ないし発現形態）とその水準決定が区別されているが、塩沢 [2019] にはこうした区別はみられない。したがって「固定価格」の計算が、そのまま同種商品＝単一価格の説明となる。基本となる単一の上乗せ率は次のように規定されている。

||F| 企業は、①同一財について複数の生産技術をもつ可能性があるが、②ここでは製品はまったく同一であると考えているので、③上乗せ率はどの生産技術についても同一と考える。塩沢 [2017]:7

①「生産技術の複数性」があっても②「製品の同一性」のゆえに③「上乗せ率の同一性」が生じるというのであろう。因果関係にあるのは②→③であるが、②の「同一性」は外形 shape の同一性であって原価の同一性ではない。②と③がなぜ「ので」で結びつくかは不明だが、ともかく①は、②と③の同一性に反する事情であり、背後には明示されるべき①→④「原価の複数性」という項が潜んでいる。とすれば、異なる生産技術で生産されコストが違う同種商品の価格をどう説明するのが問題になる。

たしかに、価格の機能は「原価の比較によって技術を選択する基礎を与えることにある」塩沢 [2017]:16 とし、①はあくまで「可能性」の示唆であり、実際には異なる技術で生産された同種商品の存在は否定されているのかもしれない。しかし、このように門前払いせず、伝統的なマルクス経済学が市場価値論として議論してきた問題に対して、上乗せ価格の理論ならどのような結論になるのか、考えてみる余地はあろう。仮に異なる原価の同種商品が存在するとすれば、上乗せ率が同じなら原価の違いは販売価格の違いに反映され、固定価格

といっても同一商品に対して複数の販売価格が存在することになる。他方、販売価格が同一であるとすれば、複数の原価のうちどれを標準的な原価として上乗せ率を乗じるのかが問題となる。

同種生産物をめぐるコストの違いは、塩沢 [2019] の原価＝製造原価の外部に目を向ければより顕著となり、製造原価と同じ取り扱い方法のままただ対象範囲を広げるだけではすまなくなる。1960年代以降、宇野理論で研究が集中した「流通費用」の問題である。小幡 [2017] によれば、生産価格の基底をなす費用価格 (cost price 原価) は、単価 (「単位原価」) 計算可能な費用で構成すべきものとされる。市場調査や広告・宣伝など、マーケティングに関わる費用はもとより、販売期間の変動を反映する保管運輸費までふくめ、粗利潤 (売上総利益) から流通費用 (「販売管理費」) として一括控除される諸費用は、費用価格の範疇に含めることはできないという。生産技術で一義的にきまるコストという概念を厳密に規定しようとするならば、すべての費用を原価に組み込むことはさげねばならない。

塩沢 [2017] ではこの種の諸費用の具体例が多く語られてはいるが、結論は「一般には、売上等に対して経験的に用いられてきた比率で人員や予算を計上するのがふつうである」塩沢 [2017]:9 と、生産費と同様に単価に含める処理になっている。費用についても投下資本についても、生産的要因と流通的要因をハッキリ白黒に塗りわけ、生産技術で規定される生産価格が、流通費用のバラツキのもとでどのような規制力を発揮するのかを解明しようとする小幡 [2017] とのズレは決定的であるようにみえる。

■上乗せ率と利潤率 固定価格の説明で登場する塩沢 [2019] の上乗せ率は、古典派やマルクス経済学が強調してきた利潤率を用いた需給調整論との間に大きな溝を生む。

||G| 価格の騰落とともに、利潤はその一般的水準以上に引き上げられ、あるいはそれ以下に引き下げられる。そして資本は、変動が起こった特定の部門に入り込むように促され、あるいはそこから離れ去るよう警告される。(Ricardo[1819]:130 頁)

ただこの調整原理は、次のような二段構成になっており、少し注意が必要である。

過程①：需要の変化 → 市場価格の自然価格・生産価格からの乖離 → 利潤率の不均等

過程②：利潤率の不均等 → 資本蓄積・移動 → 生産部門の規模の拡張 → 供給の変化

||G| について詳しくは、次節で塩沢 [2019] の「リカード価値論の欠陥＝貿易理論」説で検討するが、上乗せ率の問題に絞って考えてみる。小幡 [2017] が塩沢 [2019] との重なりの中なかで大きなズレを感じるのは過程②の評価である。すでに述べてきたように細部はともかく方向性において、小幡 [2017] は塩沢 [2019] が過程①を否定したことを評価するが、それはただちに過程②の否定につながるものではない。小幡 [2017] の観点からすると、塩沢 [2019] は過程①と同時に、「上乗せ率」→価格決定というラインで、利潤率が果たしてきた過程②を理論の中心から放逐しているようにみえる。原価の働きが「同一製品に複数の生産技術があるとき、それらのうち、どの生産技術を選択するかを判断材料となる」(塩沢 [2017]:16) にある点は強調されるが、技術選択のまえに部門選択の問題が控えているのである。

在庫と貨幣で満たされた市場を想定すれば、たしかに、日々の需要の変動は在庫バッファで吸収可能である。しかし、そうした変動を貫く需要のトレンドには、各産業部門の拡張によって対応するほかない。「古典経済学およびマルクス経済学では、長期的には産業間で利潤率が均等化すると想定するが、均等化以前に、利潤率そのものの定義に曖昧さがあることに留意する必要がある」としながらも、利潤率の定義を明示せぬまま「上乗せ率と利潤率とはまったく異なる概念である」(塩沢 [2017]:8) として、上乗せ率による価格決定論に傾斜したところに過程②没却の遠因がある。

これに対して小幡 [2017] は、過程①を否定しながら、生産技術を基礎に労働力商品の価値規定を通じて確定される均等な利潤率、すなわち一般的利潤率  $R$  と個別資本の純利潤率  $r_{ij}$  の関係を 8 頁の (1) 式のかたちに整理し、過程②の関係を独自に理論化することを目論んでいるようである。諸商品に対する需給の状態を反映するベクトルの束  $\mathbf{r}_i$  は、だれがみても同じに見える市場オブジェクトの属性だが、それをもとに、どの部門が有利だと考えるかは属人的な評価の問題である。利潤率の下方分散と資本移動の関係は、教科書レベルの単純な説明（小幡 [2009]:188-91）で基本はつきるので立ちいらないが、ここにも市場の調整原理に関する見えないズレが顔をのぞかせている。

■在庫の量 「現代の産業資本」の  $\|C\|$  の在庫の世界に立ちいって小幡 [2017] とのズレを指摘してきたが、おそらく塩沢 [2019] の側からみると最後まで、在庫の数量はどうきまるのか、という問題に答えていないという不満が残るであろう。塩沢 [2019] は個別企業の在庫の数量調節を主題とし、これによって当然、産業全体の在庫数量調節も説明されているというのであろう。

小幡 [2017] からの回答は次のようになる。まず、個別資本に関してはすでに述べてきたように在庫量を適切な規模で保持しようという調節ははたらかない。それでも多数の個別資本が同種商品をかかえて価値実現をはかるかぎり、産業全体では一定の在庫が状態として存在する。問題はこの在庫の量である。しかし、この量は生産に投下された資本量がきまれば、それに対応した適正な値がきまるという関係にはない。市場価格が重心のまわりで変動するという通説を否定したのと同様、適切な在庫量をめぐってその過多が調整されるわけではない。

特定の生産物を生産する産業である以上、需要に見合った生産資本の投下は必要であるが、その生産資本の量  $K$  に応じて、技術的客観的にきまる一定の乗数  $\alpha$  で、最適な流通資本の量  $\alpha K$  が求まるわけではない。この流通資本のうち、商品在庫がしめる割合も絶えず変動し、技術的には定まらない。ある産業部門の需要が供給をトレンドとして上まわり続ければ、全体として流通資本のなかで貨幣資本が占める割合が増大し、一般にそこから生産資本への転換が進むし、逆なら逆になるであろうが、どの産業をとってみても、すべてが生産資本に投じられたり、あるいはすべてが流通資本に投じられたりする極端なことにはならない。その意味で、流通資本は必ず存在する。所詮「無用の用」を果たすに過ぎない流通資本に、最適量や必要量があるわけではない。「存在する」なら、その「量を規定する法則が存在する」はずだということにはならない。価値の大きさの決定原理に先行して、内在的価値の存在が説明できるように、在庫の適正量の説明がなされなくても在庫の存在は説明できる、これが小幡 [2017] のさしあたりの解答である。

## 2 リカード『原理』と需要供給論

## 3 不連続な世界

### 参考文献

Ricardo, David, *On the Principle of Political Economy, and Taxation*, second edition, 1819.

Sraffa, Piero, *Production of Commodities by means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, 1960, 菱山泉, 山下博訳『商品による商品の生産：経済理論批判序説』有斐閣 1962 年

宇野弘蔵 『経済原論』岩波書店 1964 年

小幡道昭 『経済原論：基礎と演習』東京大学出版会 2009 年

小幡道昭 『価値論批判』弘文堂 2013 年

小幡道昭 『労働市場と景気循環：恐慌論批判』東京大学出版会 2014 年

小幡道昭 「価値実体論から価値内在説へ：「実体論の残滓」説によせて」Newsletter 『宇野理論を現代にどう生かすか』 2-21-1 <http://www.unotheory.org> 2017.8.6

塩沢由典 「現代資本主義分析のための経済原論：現代古典派価値論と宇野理論」Newsletter 『宇野理論を現代にどう生かすか』 2-20 <http://www.unotheory.org> 2017 年

塩沢由典 「現代古典派価値論の中核と外部」Newsletter 『宇野理論を現代にどう生かすか』 2-25 <http://www.unotheory.org> 2019.3.3